



コロナ対策で9回目の申し入れ (4/5) 裏面に記載



全力
命とくらし、
コロナ対策

市議選後、初の定例議会

2月議会は、コロナ問題など菅政権への批判で自民党が6議席後退した市議選後の、最初の定例議会でした。

新型コロナ対策とともに、子どもや高齢者、若者などの切実な要求にどうこたえるかが問われました。

切実な要求かかかって論戦

コロナ禍の影響で、市税収入や地方消費税交付金が減収となるなど、市民生活、中小・自営業者のきびしい実態

が明らかになりました。日本共産党は、コロナ対策の抜本的強化とともに、高齢者乗車券など切実な市民要求をかかかって論戦しました。

市民要求実現の一方で、北橋市政の問題が明らかに

論戦を通して、日本共産党がくり返し求めてきた要求が一定実現するとともに、北橋市政のコロナ対策の弱さと市民要求に冷たい態度、大型開発への無反省、国にモノが言えない態度——などの問題が明らかになりました。

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2021.4.21

No.560



荒川 徹

新型コロナ収束へ全力を

新型コロナワクチンは、発症予防効果は確認されているが、感染予防効果は確認されておらず、引き続き感染対策が重要。北九州市のPCR検査は、1日1000件可能だが、最近はその半分程。社会的検査の対象を病院、学校、保育所など集団感染の危険性が高い施設に拡大すべき。

下北道路は中止せよ

下関北九州道路の総事業費は、計画の一時凍結前(2008年)の約1500億円から3500億円に増えたが、国は算定根拠を説明していない。市民に説明できないような計画は中止すべきだ。

市長は、PCR検査の拡大は現在の検査能力では難しい、下北道路の必要性は平成30年の豪雨災害で「関係者が認識した」と根拠なく述べました。



大石 正信

生活保護の扶養照会やめよ

コロナ困窮が増える中、生活保護の役割が重要。しかし扶養照会で人間関係が壊れることが、申請をためらわせている。厚労大臣は「扶養照会は義務ではない」と言っている。見解を伺う。

市長は、生活保護法を根拠に「扶養は義務である」と、大臣答弁を否定する見解を述べました。



出口 成信

苦境の文化芸術支援を

北九州市はコロナ禍で苦境に立つ文化芸術活動の再開支援策として、実演芸術に会場使用料の50%を1日50万円上限に補助していたが、2月末に締め切った。これを再開すべき。

市長は、「関係者の意見を聞きながら、対応は検討させていただきたい」と述べました。



高橋 都

コロナ困窮の事業者支援強めよ

県感染拡大防止協力金の対象外の事業者、北九州市が独自に中小事業者一時支援金を給付することは評価するが、支給額も対象も少ない。減収条件緩和、支給額増など拡充すべき。

市長は、市の制度対象は政令市で最も広いとして拡充に応じず、中小事業者の切実な要求に背を向けました。



藤沢 加代

35人学級は教員増とともに

北九州市が21年度35人学級を小学校全学年に拡大することを歓迎する。しかし教員定数を増やさず市独自の学級増を行えば、現場の負担になる。教員を増やすべき。

教育長は、加配定数の見直しで教員を増やさず配置できる見通しと述べましたが、根拠は示しませんでした。



伊藤 淳一

保健所の人員増と増設を

コロナ禍は感染症対策軽視が間違いであったことを鮮明にした。緊急事態宣言解除後のリバウンドと変異株の拡大も想定し、人員も含めた態勢強化と、保健所の増設を求める。

市長は、当面は現行体制を基本に外注を含む応援体制をとる。収束時には検証が必要と答えました。



山内 涼成

高齢者乗車券制度の実現を

北九州市は、西鉄バス等の独自割引があるから高齢者乗車券制度は導入しないと答えたが、割引への市の支援はない。交通事業者への事業費補填、市独自の割引制度の導入を。

市長は、他の制度の充実や創設をあげ、高齢者乗車券制度は財政問題を理由に背を向けました。

永井佑議員が反対討論



3月26日の最終日、令和3年度市一般会計予算他18件への反対討論に立ち、本会議論戦にデビューしました。



スターフライヤー1社に10億円 中小事業者支援は全部で13億円…

北九州市は、コロナ禍で経営難の地元航空会社スターフライヤーに10億円の補助金を出します。ANA、地元企業等から合計110億円の出資を受けるなどの経営再建の一環。雇用維持、地域経済のためにも経営再建は大事ですが、中小事業者への一時支援金は全部で13億円しかなく、公平とは言えません。同社への支援は、クラウドファンディングを呼びかけるなど、別の方法をとるべきです。

2021年度
予算

市民要望が新たに実現した主なもの

- 身近な医療機関でのPCR等検査を自己負担なしで実施
- 中小事業者一時支援金——飲食店の時短営業又は外出自粛の影響を受けた事業者に一定条件で支給
- 子ども医療費の助成を4月から中学生の通院まで、来年1月から18歳の高校卒業時まで拡充
- 学校施設老朽化対策改修工事——大規模改修9校、外壁改修7校
- ふれあい収集（ゴミ出し支援）の対象を拡大
- 特別支援学校に医療的ケア児のために看護師を新たに2名増員
- 災害危険地域や避難所等を掲載した防災ガイドブックを全世帯へ
- 平和資料館の建設工事を2023年度開館へ向けて推進
- 危険なブロック塀等の撤去工事補助金の上限を12万円から15万円へ
- 特別支援学校のスクールバス内での感染リスク低減のため、バスを増車
- 市発注事業でのプロポーザル方式（企画提案型）の業者選定について、ルール具体化がはじまる

PCR検査

対象施設が340→2800へ拡大

新型コロナウイルス感染抑制のカギを握るPCR検査の拡大。高齢者・障害者施設への検査が昨年末から始まり、対象が当初の340施設約2万9000人から2800施設約6万9000人（1人月1回）へ拡大されました。しかし延べ検査数が3万弱（4月14日）と少ないこと、対象を病院、保育所、学校等に広げることが大きな課題です。

エアコン

10校の学校給食調理室に設置

高温・多湿の環境改善のため2年前から設置が始まり、現在7校。夏休みにずれ込んだ学校開校に対応して、共産党が設置促進を求めているものです。

35人学級

運動実る小学校全学年35人学級

国は5年計画で実施しますが、市は4月から小学校全学年で実施。長年の運動が実ります。しかし市独自の学級増に対応する教員増がなく、大問題です。

コロナ困窮学生

在籍・在住者に1人5万円

コロナ禍で困窮する市内大学・短大・高専・専門学校等に在籍の学生に、1人5万円の「応援給付金」を支給。その後、市外大学在籍で市内在住の学生にも対象を広げて支給することが決まりました。

理由示さず

PCR検査抜本的強化、保健所増設等の意見書否決

日本共産党提出の5本の意見書・決議はいずれも否決されましたが、反対した会派は理由を示していません。内容は切実なものばかりです。言論の府としての責任が問われます。

意見書・決議に対する各会派の賛否一覧表 (1~9は意見書、10・11は決議)		提出会派	共産党	所属の会無	公明党	ルハ北九州	自民の会	維新の会	長変革と成	井上しんご	村上さとこ	若松を愛する会	結果
			8人	13人	13人	11人	5人	3人	1人	1人	1人	1人	
1	就労移行支援事業における標準利用期間の更新に係る臨時的な取扱いの延長を求める	自民党	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
2	新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束に向けたワクチン接種体制等の充実を求める	自民党	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
3	永久劣後ローン融資制度の創設を求める	公明党	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
4	会計年度任用職員制度の改善を求める	ハート	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○	否決
5	新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受けた国民や中小企業・団体への追加の経済対策を求める	ハート	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○	否決
6	ジェンダー平等社会の実現をめざす計画の具体化を求める	共産党	○	×	×	○	×	×	×	○	○	×	否決
7	総務省、農林水産省をめぐる接待・利権疑惑の徹底解明を求める	共産党	○	×	×	○	×	×	×	×	○	×	否決
8	PCR検査等の抜本的強化を求める	共産党	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	否決
9	ワクチン接種と感染対策を同時に強めることを求める	共産党	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	否決
10	気候非常事態宣言に関する決議	公明党	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
11	保健所の増設と機能強化を求める決議	共産党	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	否決

※上段の会派名——「自民党無所属の会」は、自民党とハートフルから移籍した無所属・中村義雄議員との共同会派。「変革と成長」は、井上純子議員。「井上しんご」「村上さとこ」は、議員の通称使用名を会派名としたもの。「若松を愛する会」は、本田一郎議員。中列中ほどの「ハート」はハートフル北九州。

住民合意抜きの一方向的な計画は白紙撤回を

市街化区域を市街化調整区域に

北九州市は、「災害に強くコンパクトなまちづくり」のためとして、災害危険地域や人口減少が見込まれる地域などを、市街化区域から市街化調整区域（開発抑制地域）に見直し、居住地を街中へ誘導する取り組みを始めています。2023年度までに計画を決定する予定です。

不利益変更にも多数の反対。計画撤回を

市街化調整区域に変更された地域は、土地の評価額が下がり、居住にも社会インフラの整備にも制限が課せられ、市民の財産が奪われることとなります。しかし居住者には、家族の関係など個々に事情があり、簡単に転居などは決められるものではありません。八幡東区の意見書では117人中、6割が計画に

反対、賛成は1割しかありませんでした。「住まいは人権」であり、まちづくりは、住民合意が前提。急傾斜地対策は、独自の対策が必要であり、計画は白紙撤回すべきです。

声をあげよう

八幡東区では5月末まで意見公募、シンポジウムや修正案の説明会を行います。他の6区では、来年3月末までに意見公募、それ以降に修正案の説明会等を行います。意見をあげましょう。

《見直し候補地の概要》

	概算人口 (人)	建物数
門司	12900	6200
小倉北	2200	1100
小倉南	1000	600
若松	6200	3200
八幡西	2500	1300
八幡東	10000	5400
戸畑	400	200
合計	35200	18000

コロナ禍支援 いま使えるお役立ち制度(抜粋)

生活福祉資金

- 緊急小口資金——貸付上限20万円。
- 総合支援資金——貸付上限は単身世帯が月15万円、2人以上世帯が月20万円で、3カ月まで貸付。
▶両方の申請期限は6月30日、返済時に住民税非課税であれば返済免除。

中小事業者一時支援金

- 飲食店の時短営業や外出自粛により影響を受けた事業者に、1～3月の売上が50%以上減少の場合、国が法人最大60万円、個人事業者最大30万円を支給。売上が30～50%未満減少の場合、市が法人最大15万円、個人事業者最大10万円を支給。
- 前記以外の事業者で売上が50%以上減少した場合、市が法人最大15万円、個人事業者最大10万

円を支給。売上が30～50%減少した場合は法人最大10万円、個人事業者最大5万円を支給。

※申請期限は国が5月31日、市が6月18日

住居確保給付金

廃業・休業・離職等で収入が減収した方に、単身世帯の場合は月額29000円を上限に、原則3カ月、最長9カ月支給。申請期限は6月30日。

休業支援金・給付金

休業させられた労働者が休業手当を支給されなかった場合に、応分の額を直接国に請求できる。中小企業は申請締切5月31日、大企業は7月30日。

国保料ほか各種保険料の減免

今年度分の制度詳細は別途ご報告します。

コロナ相談窓口 TEL 市0570-093-567 国0120-565653

コロナ
申し入れ
9回目

日本共産党市議団は4月5日、新型コロナ対策について、北橋市長に9回目の申し入れを行いました。申し入れは、感染収束へ向けてワクチン接種と同時に、PCR等検査を増やすために、政府が強力に推進するよう求めること、医療機関や事業者支援を抜本的に強めることを求めています。

ワクチン接種 ～すべては 供給次第

- 現在、全医療機関の職員と特定の高齢者種券を郵送、5月6日(木)・同8日(土)から接種施設の入所者・職員に実施中。接種を始めますが、供給の関係で最初は一部
- 4月下旬に75歳以上の方にワクチン接種にとどまります。

ワクチン接種に関する
コールセンター

相談や予約受付《市》0570-055-676
医学的知見 《県》0570-072-972